

令和4年度

試験名:個別学力検査等(後期日程) 【理工学群 社会工学類】

区 分	標準的な解答例又は出題意図
問題 1	<p>設問 1</p> <p>2010 年から 2020 年まで、ネットショッピング利用割合、電子マネー利用割合共に、増加傾向にある。特に、ネットショッピング利用割合は単調に増加しており、2020 年は 48.8%と 10 年前に比べ 29.1 ポイントの上昇となっている。</p> <p>設問 2</p> <p>表 1 から、2020 年は 2019 年と比べ、「旅行関係費」、「チケット」のネットショッピング月平均支出金額が減少している一方で、これら以外のすべての項目で増加している。これらのことは、新型コロナウイルス感染症による外出自粛などの影響を受けたものと推測できる。</p> <p>設問 3</p> <p>図 2 から、2020 年は 2019 年と比べ、すべての年齢階級で、ネットショッピング月平均支出金額が増加している。しかし、年齢が上がるにつれて、平均支出金額が減少する傾向にある。これは、高齢者世帯ほど、インターネット等のデジタル機器の利用が難しい傾向にあると推測できる。さらに、すべての年齢階級で増加を示しているが、その増加率は 50 歳代が最も低く 70 歳以上が最も高い。50 歳代と 70 歳以上の 2019 年と 2020 年の金額の差は類似しているが、増減率は 2019 年と 2020 年の金額の差のみならず、2019 年の支出金額に影響されるため、70 歳以上の増加率が 50 歳代と比べ高くなっている。</p> <p>設問 4</p> <p>文章 1 では、コミュニケーションの手段として高齢者がオンラインを活用することができるようにする方策が述べられ、高齢者の孤立化の抑止につながることを期待されるとしている。文章 2 では、デジタル活用を躊躇する高齢者に対して、より身近な場所で身近な人からデジタル機器の利用方法を学ぶことのできる取組を拡充させる方策が述べられ、単にデジタルを活用できるようにするということだけでなく、様々な立場の人が、それぞれの立場に合わせて社会参画できるようになることが期待されるとしている。文章 3 では、高齢労働者がデジタル技術の助けを借りて働き続けることを可能にする方策が述べられ、日本は高齢化社会の影響に対処する先駆者的存在となる機会を得ると共に、労働参加人口の拡大と生産性の向上が期待されるとしている。</p>

問題 2

設問 1

(1) 東京都では、3 月と 4 月に大幅な転入超過となり、他の月には転入超過は少なくなるか転出超過となるという 1 年周期の変動が見られる。3 月から 4 月に就職や転勤、進学による転入者数が増加し、転出者数を大幅に上回るためと考えられる。茨城県では逆に、3 月と 4 月に大幅な転出超過となり、他の月には転出超過は少なくなるか転入超過となるという 1 年周期の変動が見られる。3 月から 4 月に就職や転勤、進学による転出者数が増加し、転入者数を大幅に上回るためと考えられる。

(2) 2020 年 4 月から翌年 4 月まで、転入超過数が前年同月と比べ大幅に減少し、転入超過が縮小もしくは転出超過に転じた。

設問 2

(1) B/G

東京都から茨城県への転出者の増減率(D)の絶対値が大きいほど、また前年の東京都から他の道府県への全転出者数(G)に対する茨城県への転出者数(B)の比率が高いほど、寄与度の絶対値は大きくなる。

(2) $E = D \times (B/G)$ 、及び $L = K \times (I/N)$ と表現される。 D と K は東京都と茨城県の間
の移動者の増減率で同じものだが、前年の東京都から他の道府県への全転出者数
(G)に対する茨城県への転出者数(B)の比率よりも、前年の他の都道府県から茨城県
への全転入者数(N)に対する東京都からの転入者数(I)の比率の方が高い。そのた
め、 E より L の方が大きくなっている。

設問 3

(1) 2020 年の他の都道府県から各都道府県への転入者数は、2019 年に比べ全国合
計で-4.1%変化した。増加したのは 0.5%増加した茨城県など 4 県のみで、43 都道府県
で減少した。全国的に転入が鈍化したことがわかる。

(2) 2020 年の各都道府県から他都道府県への転出者数は、2019 年に比べ全国合計
で-4.1%変化した。増加したのは 4.7%増加した東京都のみで、46 道府県で減少した。
全国的に転出が鈍化したことがわかる。

論述の問題に関しては、上記の解答でなくても、論理的に正しければ正解とする。